

平成21年度決算に基づく 笠間市の財務書類



住みよいまち 訪れてよいまち 笠間
～みんなで創る 文化交流都市～

平成23年3月

笠間市総務部財政課

目 次

1.	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ページ
2.	財務書類の会計基準・・・・・・・・	2 ページ
3.	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・	3 ページ
4.	行政コスト計算書・・・・・・・・・・	8 ページ
5.	純資産変動計算書・・・・・・・・・・	10 ページ
6.	資金収支計算書・・・・・・・・・・	12 ページ
7.	連結の対象範囲・・・・・・・・・・	14 ページ
8.	要約された連結財務書類・・・・・・・・	15 ページ
9.	連結財務書類・・・・・・・・・・	16 ページ
10.	財務書類の分析・・・・・・・・・・	21 ページ
	(1) 資産形成度・・・・・・・・・・	21 ページ
	(2) 世代間公平性・・・・・・・・・・	23 ページ
	(3) 持続可能性・・・・・・・・・・	24 ページ
	(4) 効率性・・・・・・・・・・	25 ページ
	(5) 弾力性・・・・・・・・・・	28 ページ
	(6) 自律性・・・・・・・・・・	28 ページ
11.	参考文献（財務書類の作成に当たって） ・・・・・・・・・・・・・・・・	29 ページ
12.	有形固定資産等耐用年数表　　・・・	30 ページ

1 はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産債務改革の積極的な推進が位置づけられました。

これらに基づき、平成20年度決算より公表している「新地方公会計制度改革」による連結財務書類は、資産・債務の実態を把握し、これらの管理に係る体制の状況を確認するという同法の趣旨に基づき、発生主義により財務書類を作成しています。現在の地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とする現金主義によっています。この現金主義による会計処理では、公金である現金の適正かつ客観的な経理に適合するものでありますが、単年度での歳入歳出という現金の収入支出の動きを示したものであり、過去に整備した資産や、地方債などの負債などのストック情報を十分に表すことは難しいといえます。このストック情報を示すため貸借対照表を作成することにより、これまでの行政活動により整備した資産や負債を一覧的に把握することが可能となります。

財務書類の作成基準には「総務省方式基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの形式があります。笠間市においては、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成をしています。同モデルは既存の決算統計情報を活用するなど、資産の評価などにおいて段階的な整備が許容されており、現在、多くの団体において採用されています。将来には、公会計の整備に関して総務省が設置した新地方公会計制度実務研究会などにおいて、作成基準の統一や新たな基準が策定されることも考えられますので、国や各種団体の動向に注視しつつ、今後とも財務書類の整備を進めてまいります。

2 財務書類の会計基準

(1) 作成書類

平成 19 年 10 月公表「新地方公会計実務研究会報告書」に基づき総務省改訂モデルにより下記の 4 表を作成しています。

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

(2) 作成対象年度・対象期間

- ・平成 21 年度（基準日平成 22 年 3 月 31 日）
- ・平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日
（但し出納整理期間中の増減を含む）

(3) 有形固定資産

・有形固定資産は、昭和 44 年以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の数値を計上しています。（土地は減価償却しません。）

(4) 減価償却

・減価償却は、総務省により定められた耐用年数を利用し、定額法により計上しています。

(5) 退職手当引当金

・退職手当引当金は、年度末において在職する職員が全員普通退職した場合に必要な所要額を計上しています。

3 貸借対照表 (B/S Balance Sheet)

貸借対照表 (バランスシート) とは、会計年度末 (基準日) 時点において、笠間市がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを表しております。また、左右の借方、貸方の合計額が一致することからバランスシートとも呼ばれております。

(1) [資産の部]は、現在までに蓄積された資産 (ストック情報) を表しております。自治体における資産の意味としては、「行政サービスの提供能力」が主なものとなります。例えば、生活インフラ・国土保全の部においては、その計上数値のほとんどが道路などに係るものであり、これまでの投下資本の蓄積が表示されております。一方重要な行政サービスの一つである福祉の部に関しては、主だったサービスが扶助費 (生活保護費、子ども手当など) という事であり、蓄積資本は生活インフラ・国土保全と比較すると小さなものとなっております。このようなフロー情報に関しては、以降に説明する行政コスト計算書において反映がなされております。

平成21年度末における笠間市普通会計の資産の合計は、113,504,148千円であり、前年度比1,926,212千円 (1.7%) の増となっております。また、一人当たりに換算すると1,412千円となり、同じく前年度比34千円 (2.5%) の増となります。これは建物などの減価償却額等による資産の減よりも、新規の公共投資等による資産の増が大きかったことを表しております。

(単位：千円、人、%)

	平成20年度	平成21年度	前年度増減額	比較増減率
資産合計	111,577,936	113,504,148	1,926,212	1.7
人口*	80,943	80,374	▲569	▲0.7
一人当たり資産額	1,378	1,412	34	2.5

* 年度末 (3月31日) の住民基本台帳人口

資産の内訳は、全体の約9割を占める「公共資産」が、101,726,979千円となっております。「投資等」7,094,026千円、「流動資産」4,683,143千円となっております。

「公共資産」のうち、土地や建物からなる有形固定資産は、101,582,981千円であり、有形固定資産のうち、構成比率が高いのは、①生活インフラ・国土保全 (道路や公園など) で、58,509,260千円、②教育 (小学校、中学校や公民館、図書館などの社会教育施設など) で、23,552,999千円となっております。また、売却可能資産は、143,998千円であり、公共の用に供していない資産を時価評価により計上しております。

「投資等」は、病院事業会計や水道事業会計、笠間市開発公社や笠間工芸の丘（株）など、連結対象団体への出資や市が出資している法人等への出資等が、2,359,340千円、特定の目的に利用される基金等が、4,033,254千円、過年度の未収金である長期延滞債権が、930,301千円、このうち過年度の実績に基づき算出した、回収不能見込額は、383,228千円となっております。

「流動資産」は、歳計現金や財政調整基金等の残高である資金と、回収不能見込額を除いた当該年度の未収金の合計で、4,683,143千円となっております。

(2) [負債の部]は、貸借対照表の資産の部に計上されている資産が、どのような財源により形成されてきたのかを表しております。また、これまでに形成された資産の負担を、現在までの世代がどの程度まかない、未来の世代がどの程度負担するのかを表しております。負債の部分に計上されている数値に関しては、今後の負担を表しており、純資産の部に計上されている数値は、これまでの世代がどの程度負担してきたのかを表しております。

平成21年度末における笠間市普通会計の負債の合計は、33,646,250千円であり、前年度比611,188千円（1.9%）の増となっております。また、一人当たり換算すると419千円となり、同じく前年度比11千円（2.7%）の増となります。これは、今までに発行した地方債の償還額よりも、新規の公共投資等による地方債の発行額が多くなり、地方債の残高が増となったためです。

(単位：千円，人，%)

	平成20年度	平成21年度	前年度増減額	比較増減率
負債合計	33,035,062	33,646,250	611,188	1.9
人口	80,943	80,374	▲569	▲0.7
一人当たり資産額	408	419	11	2.7

負債の内訳は、地方債や退職手当引当金等の「固定負債」31,066,125千円、翌年度の地方債の償還額や賞与引当金等の「流動負債」が2,580,125千円となっております。

「固定負債」のうち、地方債は、23,918,916千円となっております。これは、算定時点における地方債の現在高を表しており、後年度に支払が発生するものであります。退職手当引当金は、当該年度末に在籍している職員が普通退職した場合に、どの程度の費用が発生するかを表しており、7,147,209千円となっております。

「流動負債」は、翌年度償還予定の地方債や賞与引当金など、1年以内に支払いが発生する負債について計上されており、2,580,125千円となっております。

(3) [純資産の部]は、これまでの資産形成に用いられた一般財源や国県補助金等が計上されており、ここで計上されている数値は、現在までの世代が負担したものととらえる事ができます。

平成21年度末における笠間市普通会計の純資産の合計は、79,857,898千円であり、前年度比1,315,024千円(1.7%)の増となっております。また、一人当たり換算すると994千円となり、同じく前年度比24千円(2.5%)の増となります。

(単位：千円，人，%)

	平成20年度	平成21年度	前年度増減額	比較増減率
純資産合計	78,542,874	79,857,898	1,315,024	1.7
人口	80,943	80,374	▲569	▲0.7
一人当たり資産額	970	994	24	2.5

「公共資産等整備国県補助金等」は、公共資産などの資産形成や投資等のため、国や県から補助を受けた額であり、16,566,122千円となっております。

「公共資産等整備一般財源等」は、76,710,305千円となっており、公共資産などの資産形成や投資等の資産の財源から、公共資産等整備国県補助金等や地方債などを除いた額となっております。

「その他一般財源等」は、▲13,592,150千円となっております。これは、公共資産等整備一般財源等以外の一般財源であり、資金の拘束性により純資産を公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等に区分しております。その他一般財源等は、通常マイナスになります。これは、臨時財政対策債や、退職手当引当金など、資産の形成を伴わない負債が存在するためであり、将来の財源の一部が拘束されていることを表しております。

「資産評価差額」は、売却可能資産などの資産評価に伴う差額等で、173,621千円となっております。

貸借対照表（普通会計）

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
方		方	
[資産の部]			
1	公共資産		
(1)	有形固定資産		
	①生活インフラ・国土保全	58,509,260	
	②教育	23,552,999	
	③福祉	1,776,587	
	④環境衛生	768,962	
	⑤産業振興	9,795,431	
	⑥消防	1,408,809	
	⑦総務	5,770,933	
	有形固定資産計	101,582,981	
(2)	売却可能資産	143,998	
	公共資産合計	101,726,979	
2	投資等		
(1)	投資及び出資金		
	①投資及び出資金	2,647,007	
	②投資損失引当金	△ 287,667	
	投資及び出資金計	2,359,340	
(2)	貸付金	154,359	
(3)	基金等		
	①退職手当目的基金	0	
	②その他特定目的基金	2,562,032	
	③土地開発基金	1,471,222	
	④その他定額運用基金	0	
	⑤退職手当組合積立基金等計	0	
	基金等計	4,033,254	
(4)	長期延滞債権	930,301	
(5)	回収不能見込額	△ 383,228	
	投資等合計	7,094,026	
3	流動資産		
(1)	現金預金		
	①財政調整基金	2,221,355	
	②減債基金	1,381,690	
	③歳計現金	856,757	
	現金預金計	4,459,802	
(2)	未収金		
	①地方税	358,207	
	②その他	23,270	
[負債の部]			
1	固定負債		
(1)	①地方債		23,918,916
(2)	②長期未払金		
	①物件の購入等	0	
	②債務保証又は損失補償	0	
	③その他	0	
	長期未払金計	0	
(3)	③退職手当引当金	7,147,209	
(4)	④損失補償等引当金	0	
	固定負債合計	31,066,125	
2	流動負債		
(1)	①翌年度償還予定地方債	2,209,471	
(2)	②短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(3)	③未払金	0	
(4)	④翌年度支払予定退職手当	0	
(5)	⑤賞与引当金	370,654	
	流動負債合計	2,580,125	
	負債合計	33,646,250	
[純資産の部]			
1	公共資産等整備国県補助金等		16,566,122
2	公共資産等整備一般財源等		76,710,305
3	その他一般財源等		△ 13,592,150
4	資産評価差額		173,621
	純資産合計		79,857,898

③回収不能見込額	△ 158,136	
未収金計	223,341	
流動資産合計	4,683,143	
資産合計	113,504,148	負債・純資産合計
		113,504,148

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 3,860,108 千円 |
| ②教育 | 55,728 千円 |
| ③福祉 | 87,885 千円 |
| ④環境衛生 | 929,362 千円 |
| ⑤産業振興 | 2,173,759 千円 |
| ⑥消防 | 2,187 千円 |
| ⑦総務 | 130,828 千円 |
| 計 | 7,239,857 千円 |
| ①国県補助金等 | 2,031,469 千円 |
| ②地方債 | 832,540 千円 |
| ③一般財源等 | 4,375,848 千円 |
| 計 | 7,239,857 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円) |
| ③その他 | 1,036,163 千円 |
- ※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,072,113千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上		注記
		【翌年度償還予定】地方債・(長期)未払金・引当金	【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	54,502,167 千円			
[内訳]				
普通会計地方債残高	26,128,387 千円	26,128,387 千円		
債務負担行為支出予定額	626,133 千円	0 千円	626,133 千円	
公営事業地方債負担見込額	19,144,751 千円		19,144,751 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	862,154 千円		862,154 千円	
退職手当負担見込額	7,731,633 千円	7,731,633 千円		
第三セクター等債務負担見込額	9,109 千円	0 千円	9,109 千円	
連結実質赤字額	0 千円			
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円			
基金等将来負担軽減資産	38,073,911 千円			
[内訳]				
地方債償還額等充当基金残高	7,794,509 千円			
地方債償還額等充当繰入見込額	613,177 千円			
地方債償還額等充当交付税見込額	29,666,225 千円			
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,428,256 千円			
※5 有形固定資産のうち、土地は32,167,712千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,931,290千円です。				

4 行政コスト計算書 (P/L Profit and Loss Statement)

行政コスト計算書とは、民間企業会計における損益計算書にあたる財務書類であり、発生主義の考え方により年間の経常費用と、行政サービスの直接対価である、使用料や手数料などの受益者負担等の経常収益を表すものです。資産形成に結びつかない社会保障給付等の費用や、将来発生する退職手当引当金等の現金の支出を伴わない費用も含め、1年間に行政コストがどの程度必要であったかなど表しております。

平成21年度の1年間における笠間市の純経常行政コストは、22,883,391千円であり、前年度比1,830,555千円(8.7%)の増となっております。また、一人当たりで換算すると285千円となり、同じく前年度比25千円(9.6%)の増となっております。これは、社会保障給付や補助金等(定額給付金など)の増が主な要因となっております。

(単位：千円，人，%)

	平成20年度	平成21年度	前年度増減額	比較増減率
純経常行政コスト	21,052,836	22,883,391	1,830,555	8.7
人口*	80,943	80,374	▲569	▲0.7
一人当たり行政コスト	260	285	25	9.6

* 年度末(3月31日)の住民基本台帳人口

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」、その差額である「純経常行政コスト」からなっております。

(1)「経常行政コスト」は、縦方向に性質別の費用を表しております。ここで挙げられている費用は、貸借対照表の資産形成に結びつかないものではありませんが、社会保障給付など重要な行政サービスにどの程度の費用が発生したのか、人件費や資産の維持管理の費用は、いくら必要であったのかなどを表しております。また、横方向では、どのような目的にそれぞれの費用が必要であったのかを表しております。これは、貸借対照表の有形固定資産の部に計上されている項目と対応しており、目的ごとに資産形成に結びつかない費用がどのくらい必要であったのかを表しております。

(2)「経常収益」は、行政サービスの提供にあたり、どの程度の受益者負担が発生したのかを表しております。これにより、施設の使用料や各種サービスの手数料など、直接の受益者負担を除く費用である、「純経常行政コスト」を把握することができるようになっております。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,989,429	21.3%	377,267	714,550	503,783	279,628	343,456	848,073	1,719,920	202,752			0
(2)退職手当引当金繰入等	466,175	2.0%	28,724	70,791	59,453	32,423	38,949	98,577	132,017	5,240			0
(3)賞与引当金繰入額	370,654	1.6%	28,095	53,226	37,436	20,720	25,501	62,937	127,653	15,086			0
小計	5,826,258	24.9%	434,086	838,567	600,672	332,771	407,906	1,009,587	1,979,590	223,078			0
(1)物件費	3,582,930	15.3%	204,998	1,328,899	452,093	634,504	257,466	110,615	582,596	111,759			0
(2)維持補修費	67,616	0.3%	45,485	15,749	812	361	570	431	4,208	0			
(3)減価償却費	2,879,921	12.3%	1,086,962	666,306	104,992	44,028	721,295	85,704	170,634				
小計	6,530,467	27.9%	1,337,445	2,010,954	557,897	678,893	979,331	196,750	757,438	111,759			0
(1)社会保障給付	3,700,475	15.8%		51,443	3,649,032	0							
(2)補助金等	3,388,614	14.5%	21,015	206,007	306,998	866,483	460,004	35,289	1,484,379	8,439			0
(3)他会計等への支出額	3,202,780	13.7%	869,639	0	1,792,142	259,339	281,660	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	306,844	1.3%	38,414	0	0	105,102	138,279	0	25,049				0
小計	10,598,713	45.2%	929,068	257,450	5,748,172	1,230,924	879,943	35,289	1,509,428	8,439			0
(1)支払利息	429,713	1.8%									429,713		
(2)回収不能見込計上額	41,582	0.2%									41,582		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	471,295	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	429,713		0
経常行政コスト a	23,426,733		2,700,599	3,106,971	6,906,741	2,242,588	2,267,180	1,241,626	4,246,456	243,276	429,713	41,582	0
(構成比率)			11.5%	13.3%	29.5%	9.6%	9.7%	5.3%	18.1%	1.0%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	327,881			15,427	60,792	83,267	3,855	1,216	39,106	0	0		0	91,707
2 分担金・負担金・寄附金 c	215,461		0	2,872	167,684	13,458	0	0	24,682	0	0		0	6,765
経常収益合計 d	543,342		32,511	18,299	228,476	96,725	3,855	1,216	63,788	0	0		0	98,472
(d/a)	2.32%		1.2%	0.6%	3.3%	4.3%	0.2%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	22,883,391		2,668,088	3,088,672	6,678,265	2,145,863	2,263,325	1,240,410	4,182,668	243,276	429,713	41,582	0	△ 98,472

5 純資産変動計算書 (NWM Net Worth Matrix)

純資産変動計算書とは、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたる財務書類であり、貸借対照表の純資産の部に1年間でどのような変動があったのかを表しております。

平成21年度末における笠間市普通会計の純資産の残高は、79,857,898千円であり、前年度比1,315,024千円(1.7%)の増となっております。また、一人当たり換算すると994千円となり、同じく前年度比24千円(2.5%)の増となり、貸借対照表の純資産の部と一致いたします。

(1)「純経常行政コスト」は、▲22,883,391千円となっております。当該年度の資産形成に結びつかないコストの総額が計上されており、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致いたします。なお、純資産変動計算書において純経常行政コストは、純資産を減ずる要素であるため、行政コスト計算書とは、正負の符号が反転しております。

(2)「一般財源」は、17,436,816千円となっております。行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスの受益者負担としての意味合いの収入でしたが、それ以外の市税や地方交付税などが計上されております。

(3)「補助金等受入」は、6,648,598千円であり、公共資産整備の財源として受け入れた国県補助金等が計上されております。

(4)「臨時損益」は、▲15,870千円であり、災害復旧のために要した費用や売却可能資産の売払いなど臨時的な損益が計上されております。

(5)「科目振替」は、公共資産整備のため、一般財源が財源として拘束される場合や、公共資産の減価償却(価値減少)に伴い、拘束されていた一般財源が回収されたことなどを表しております。なお、科目振替であるため、直接、純資産残高の増減には影響を与えません。

(6)「資産評価替えによる変動額」は、128,871千円であり、売却可能資産等の評価替えに伴う増減等を表しております。

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,542,874	16,086,232	75,993,653	△ 13,581,761	44,750
純経常行政コスト	△ 22,883,391			△ 22,883,391	
一般財源					
地方税	9,282,484			9,282,484	
地方交付税	5,677,888			5,677,888	
その他行政コスト充当財源	2,476,444			2,476,444	
補助金等受入	6,648,598	1,076,917		5,571,681	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,361			△ 12,361	
公共資産除売却損益	14,195			14,195	
投資損失	△ 17,704			△ 17,704	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,409,440	△ 1,409,440	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			251,560	△ 251,560	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 303,810	303,810	
減価償却による財源増		△ 597,027	△ 2,282,894	2,879,921	
地方債償還等に伴う財源振替			1,645,460	△ 1,645,460	
資産評価替えによる変動額	128,871				128,871
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 3,104	3,104	
期末純資産残高	79,857,898	16,566,122	76,710,305	△ 13,592,150	173,621

6 資金収支計算書 (C/F Cash Flow Statement)

資金収支計算書とは、行政活動に伴う1年間の現金などの資金の動きを性質の異なる3つの収支の部（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表しております。なお、資産評価差額などは、現金を伴わない支出のため、表に含まれておりません。

平成21年度末における笠間市普通会計の期末歳計現金残高は、856,757千円であり、前年度比289,340千円（51.0%）の増となっております。貸借対照表の純資産の部と一致いたします。また、一人当たり換算すると11千円となり、同じく前年度比4千円（57.1%）の増となります。なお、期末歳計現金残高は、次年度への繰越金となるものであり、決算における余剰金に加え、年度内に完了できなかったため、次年度へ繰り越された事業の財源も含まれることから大きく増減いたします。

(単位：千円、人、%)

	平成20年度	平成21年度	前年度増減額	比較増減率
期末歳計現金残高	567,417	856,757	289,340	51.0
人口*	80,943	80,374	▲569	▲0.7
一人当たり歳計現金残高	7	11	4	57.1

* 年度末（3月31日）の住民基本台帳人口

(1) 「経常的収支の部」の収支額は、5,160,663千円となっております。収入では地方税や地方交付税、支出では人件費や社会保障給付など、毎年度経常的に収入、支出がなされるものについて計上されております。

(2) 「公共資産整備収支の部」の収支額は、▲1,593,944千円となっております。公共資産整備に伴う支出及びその財源が計上されております。

(3) 「投資・財務的収支の部」の収支額は、▲3,277,379千円となっております。他会計や他団体への投資や貸付、地方債の元金償還などの支出とその財源について計上されております。

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	6,059,095
人件費	3,582,930
物件費	3,700,475
社会保障給付	3,388,614
補助金等	429,713
支払利息	2,083,638
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	79,977
その他支出	
支出合計	19,324,442
地方税	9,282,484
地方交付税	5,677,888
国県補助金等	5,496,874
使用料・手数料	251,647
分担金・負担金・寄附金	211,479
諸収入	621,838
地方債発行額	1,147,080
基金取崩額	190,762
その他収入	1,605,053
収入合計	24,485,105
経常的収支額	5,160,663

2 公共資産整備収支の部	4,395,194
公共資産整備支出	306,844
公共資産整備補助金等支出	119,670
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支出合計	4,821,708
国県補助金等	1,130,724
地方債発行額	1,949,300
基金取崩額	0
その他収入	147,740
収入合計	3,227,764
公共資産整備収支額	△ 1,593,944

3 投資・財務的収支の部	4,700
投資及び出資金	39,626
貸付金	151,828
基金積立額	2,443
定額運用基金への繰出支出	1,097,891
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,252,355
地方債償還額	0
長期未払金支払支出	
支出合計	3,548,843
国県補助金等	21,000
貸付金回収額	54,120
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,195
その他収入	182,149
収入合計	271,464
投資・財務的収支額	△ 3,277,379

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	289,340
期首歳計現金残高	567,417
期末歳計現金残高	856,757

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	27,984,333	千円
地方債発行額	△ 3,096,380	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 27,694,993	
地方債元利償還額	2,682,068	
財政調整基金等積立額	24,456	
基礎的財政収支	△ 100,516	千円

7 連結の対象範囲

連結対象の範囲は次のとおりとなっております。

普通会計

- ・一般会計
- ・岩間駅東土地区画整理事業特別会計

公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・介護サービス事業特別会計

公営企業会計

- ・公共下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・市立病院事業会計
- ・水道事業会計
- ・工業用水道事業会計

一部事務組合等

- ・茨城地方広域環境事務組合
- ・笠間・水戸環境組合
- ・水戸地方広域市町村圏事務組合
- ・笠間地方広域事務組合
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・筑北環境衛生組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合

第三セクター等

- ・笠間市開発公社
- ・笠間工芸の丘株式会社

8 要約された連結財務書類

平成21年度における笠間市の連結財務書類を要約すると、次のとおりとなります。また、財務書類を構成する4つの表の関係を表しております。

(単位:千円)

連結資金収支計算書		連結行政コスト計算書	
期首資金	7,618,426	経常行政コスト	44,634,324
経常的収支	5,458,240	人的コスト	7,312,436
公共資産等整備収支	△ 1,695,399	物的コスト	10,854,005
投資・財務的収支	△ 3,763,200	移転支出的なコスト	24,741,994
経費負担割合に伴う差額	△ 3,959,613	その他のコスト	1,725,889
期末資金	3,658,454	経常収益	14,427,220
		純経常行政コスト	30,207,104
連結貸借対照表		連結純資産変動計算書	
(借方)		期首純資産残高	113,677,810
公共資産	161,544,818	純経常行政コスト	▲ 30,207,104
投資等	10,031,940	一般財源, 補助金受入	31,236,952
流動資産	8,491,912	臨時損益	△ 34,289
(内資金)	→ 3,658,454	その他	3,003,350
資産合計	180,068,670	期末純資産残高	117,676,719
		(貸方)	
		固定負債	57,918,408
		流動負債	4,473,552
		純資産	→ 117,676,719
		負債・純資産合計	180,068,679

9 連結財務書類

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	87,980,645		①普通会計地方債	24,629,627
②教育	23,552,999		②公営事業地方債	25,803,011
③福祉	1,810,105		地方公共団体計	50,432,638
④環境衛生	19,252,109		(2) 関係団体	
⑤産業振興	19,225,299		①一部事務組合・広域連合地方債	80,139
⑥消防	2,429,683		②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,539,100		③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0		関係団体計	80,139
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	160,789,940		(4) 引当金	7,405,631
(2) 無形固定資産	384		(うち退職手当等引当金)	7,405,631
(3) 売却可能資産	754,494		(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	161,544,818		(5) その他	0
2 投資等			固定負債合計	57,918,408
(1) 投資及びひ出資金	2,359,350		2 流動負債	
(2) 貸付金	154,359		(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,194,260		①地方公共団体	3,762,905
(4) 長期延滞債権	2,029,440		②関係団体	92,827
(5) その他	559		翌年度償還予定額計	3,855,732
(6) 回収不能見込額	△ 706,028		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	10,031,940		(3) 未払金	184,633
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0
			(5) 賞与引当金	404,394
			(6) その他	28,793

(1) 資金	7,550,956	流動負債合計	4,473,552
(2) 未収金	1,056,472	負債合計	62,391,960
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	49,179		
(5) 回収不能見込額	△ 164,695		
流動資産合計	8,491,912	純資産合計	117,676,719
4 繰延勘定			
資産合計	180,068,670	負債及び純資産合計	180,068,679

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円
	1,042,689

- ※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,072,113千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※3 有形固定資産のうち、土地は3,256,772千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,981,834千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	5,968,715	13.4%	488,331	714,550	730,172	764,214	429,240	849,168	1,789,085	203,955			0
(2)退職手当等引当金繰入等	939,327	2.1%	0	0	27,638	0	0	9,443	902,246	0			0
(3)賞与引当金繰入額	404,394	0.9%	35,397	53,226	37,932	36,114	28,283	62,988	135,263	15,191			0
小計	7,312,436	16.4%	523,728	767,776	795,742	798,995	457,523	921,599	2,827,927	219,146			0
(1)物件費	5,612,945	12.6%	335,238	1,328,899	775,953	2,080,414	324,741	110,615	664,943	12,142			0
(2)維持補修費	274,707	0.6%	118,042	15,749	812	126,076	8,905	431	4,692	0			
(3)減価償却費	4,966,353	11.1%	1,989,801	666,306	106,858	892,785	980,759	130,323	219,521	0			
小計	10,854,005	24.3%	2,443,081	2,010,954	883,623	3,079,275	1,294,405	241,369	889,156	12,142	0		0
(1)社会保障給付	18,627,272	41.7%		51,443	18,575,829	0							
(2)補助金等	5,807,878	13.0%	21,230	206,007	3,505,392	82,372	460,112	35,289	1,489,002	8,474			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	306,844	0.7%	38,414	0	0	105,102	138,279	0	25,049	0			0
小計	24,741,994	55.4%	59,644	257,450	22,081,221	187,474	598,391	35,289	1,514,051	8,474			0
(1)支払利息	1,121,092	2.5%									1,121,092		
(2)回収不能見込計上額	216,665	0.5%									216,665		
(3)その他行政コスト	388,132	0.9%	111,821	0	146,611	1,125	52,491	0	0	0			76,084
小計	1,725,889	3.9%	111,821	0	146,611	1,125	52,491	0	0	0	1,121,092		76,084
経常行政コスト a	44,634,324		3,138,274	3,036,180	23,907,197	4,066,869	2,402,810	1,198,257	5,231,134	239,762	1,121,092	216,665	76,084
(構成比率)			7.0%	6.8%	53.6%	9.1%	5.4%	2.7%	11.7%	0.5%	2.5%	0.5%	0.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	476,371		32,511	15,427	72,335	199,171	3,855	1,216	60,144	0	0		0	91,712
2 分担金・負担金・寄附金	7,693,682		196,081	2,872	6,815,030	186,393	7,778	0	25,499	0	0		0	460,029
3 保険	3,694,194				3,694,194									
4 事業収益	2,589,871		514,862	0	21,298	1,900,304	153,407	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	△ 26,898		△ 97,612	0	50,545	19,183	986	0	0	0			0	
経常収益合計 b	14,427,220		645,842	18,299	10,653,402	2,305,051	166,026	1,216	85,643	0	0		0	551,741
b/a	32.3%		20.6%	0.6%	44.6%	56.7%	6.9%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,207,104		2,492,432	3,017,881	13,253,795	1,761,818	2,236,784	1,197,041	5,145,491	239,762	1,121,092	216,665	76,084	△ 551,741

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	113,677,810
純経常行政コスト	△ 30,207,104
一般財源	
地方税	9,282,484
地方交付税	5,677,888
その他行政コスト充当財源	2,502,809
補助金等受入	13,773,771
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,361
公共資産除売却損益	△ 4,224
投資損失	△ 17,704
収益事業純損失	0
：	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	0
公共資産処分による財源増	△ 6,724
貸付金・出資金等への財源投入	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0
減価償却による財源増	0
地方債償還に伴う財源振替	0
出資の受入・新規設立	94,131
資産評価替えによる変動額	57,193
無償受贈資産受入	14,046
その他	2,844,704
期末純資産残高	117,676,719

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	の部
人件費	7,573,859
物件費	5,589,837
社会保障給付	18,627,271
補助金等	5,308,614
支払利息	1,121,092
その他支出	1,125,877
支出合計	39,346,550
地方税	9,282,484
地方交付税	5,677,888
国県補助金等	12,227,641
使用料・手数料	400,135
分担金・負担金・寄附金	7,583,345
保険料	3,450,879
事業収入	2,586,875
諸収入	707,911
地方債発行額	1,147,080
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	334,490
その他収入	1,416,062
収入合計	44,804,790
経常的収支額	5,458,240

2 公共資産整備収支の部	の部
公共資産整備支出	5,754,221
公共資産整備補助金等支出	306,844
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	6,061,065
国県補助金等	1,525,129
地方債発行額	2,500,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	69,292
その他収入	270,845
収入合計	4,365,666
公共資産整備収支額	△ 1,695,399

3 投資・財務的収支の部	の部
投資及び出資金	4,700
貸付金	39,626
基金積立額	405,247
定額運用基金への繰出支出	2,443
地方債償還額	5,530,646
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,982,662
国県補助金等	21,000
貸付金回収額	54,120
基金取崩額	0
地方債発行額	1,870,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,195
収益事業純収入	0
その他収入	260,147
収入合計	2,219,462
投資・財務的収支額	△ 3,763,200

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 359
期首資金残高	7,618,426
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,959,613
期末資金残高	3,658,454

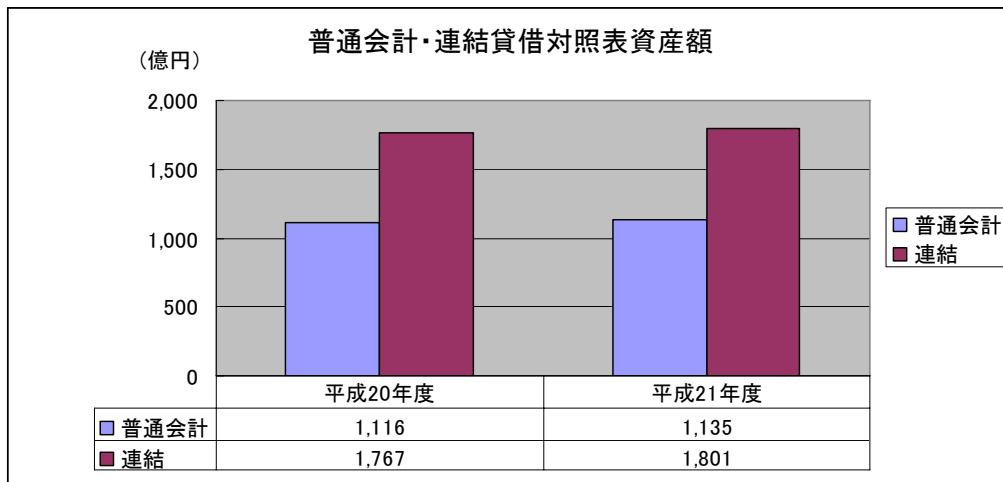
10 財務書類の分析

(1) 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

① 『資産』(B/S)

市が保有する資産がどれくらいあるのかについては、今までも、歳入歳出決算書の「財産に関する調書」において、財産の数量や面積については表示されておりましたが、その資産価値についての情報は表示されておりました。これを補完する情報として、貸借対照表の資産の部において、資産のストック情報を表示しております。

・経年比較



・普通会計資産額比較

(億円, %)

	平成20年度		平成21年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 公共資産	1,002	89.8	1,017	89.6	15	▲ 0.2
(1) 有形固定資産	1,001	89.7	1,016	89.5	15	▲ 0.2
(2) 売却可能資産	1	0.1	1	0.1	0	0.0
2 投資等	70	6.3	71	6.3	1	0.0
(1) 投資及び出資金	23	2.0	24	2.1	1	0.1
(2) 貸付金	2	0.2	2	0.1	0	▲ 0.1
(3) 基金等	41	3.7	40	3.6	▲ 1	▲ 0.1
(4) 長期延滞債権	8	0.7	9	0.8	1	0.1
(5) 回収不能見込額	▲ 4	▲ 0.3	▲ 4	▲ 0.3	0	0.0
3 流動資産	44	3.9	47	4.1	3	0.2
(1) 現金預金	42	3.7	45	3.9	3	0.2
(2) 未収金	2	0.2	2	0.2	0	0.0
資産合計	1,116	100.0	1,135	100.0	19	0.0

② 『住民一人当たり資産額』(B/S)

次の式により、住民一人当たりの資産額を算出することで、わかりやすく、類似団体などと比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= 113,504,148 \text{ 千円} / 80,374 \text{ 人} \\ &= 1,412 \text{ 千円} \end{aligned}$$

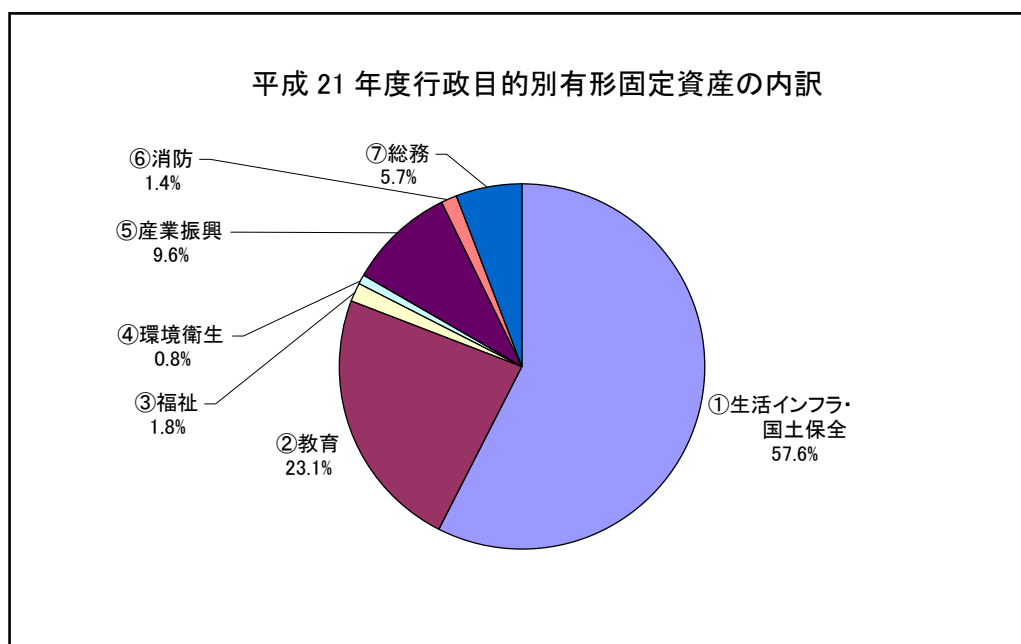
③ 『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)

有形固定資産の行政目的別の割合により、資産形成の特徴と、類似団体などとの比較が可能となります。また、今後の資産整備の方向性を検討するなどに役立てることができま

・行政目的別有形固定資産の内訳

(億円, %)

	平成 20 年度		平成 21 年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	566	56.6	585	57.6	19	1.0
②教育	232	23.1	235	23.1	3	0.0
③福祉	18	1.8	18	1.8	0	0.0
④環境衛生	8	0.8	8	0.8	0	0.0
⑤産業振興	104	10.4	98	9.6	▲ 6	▲ 0.8
⑥消防	14	1.4	14	1.4	0	0.0
⑦総務	59	5.9	58	5.7	▲ 1	▲ 0.2
有形固定資産計	1,001	100.0	1,016	100.0	15	0.0



④ 『歳入額対資産比率』(B/S・C/F)

地方公共団体の資産形成の度合いを測る指標であり、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表しております。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計 (B/S)} / \text{歳入総額 (C/F)}$$

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= 113,504,148 \text{ 千円} / (24,485,105 \text{ 千円} + 3,227,764 \text{ 千円} \\ &+ 271,464 \text{ 千円} + 567,417 \text{ 千円}) \\ &= 113,504,148 \text{ 千円} / 28,551,750 \text{ 千円} \\ &= 4.0 \text{ 年} \end{aligned}$$

⑤ 『資産老朽化比率』(B/S)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産が、どの程度老朽化しているのかを表しております。

*減価償却累計額及び土地の額については貸借対照表の欄外注記*5に表示しております。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= 57,931,290 \text{ 千円} / (101,582,981 \text{ 千円} - 32,167,712 \text{ 千円} \\ &+ 57,931,290 \text{ 千円}) \\ &= 57,931,290 \text{ 千円} / 127,346,559 \text{ 千円} \\ &= 45.5\% \end{aligned}$$

(2) 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 『純資産比率』(B/S、NWM)

地方公共団体は、地方債を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

公共施設などの資産の整備にあたって、純資産の変動は、将来世代と現世代の負担配分の割合を表しております。純資産の増は、現世代の負担の増、純資産の減は、将来世代の負担の増を意味しております。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= 79,857,898 \text{ 千円} / 113,504,148 \text{ 千円} \\ &= 70.4\% \end{aligned}$$

② 『社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)』(B/S)

社会資本形成における将来償還が必要な負債の割合 (将来世代の負担) を表しております。*地方債残高は貸借対照表の地方債と翌年度償還予定地方債の合計

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} \\ &= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等}) \end{aligned}$$

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

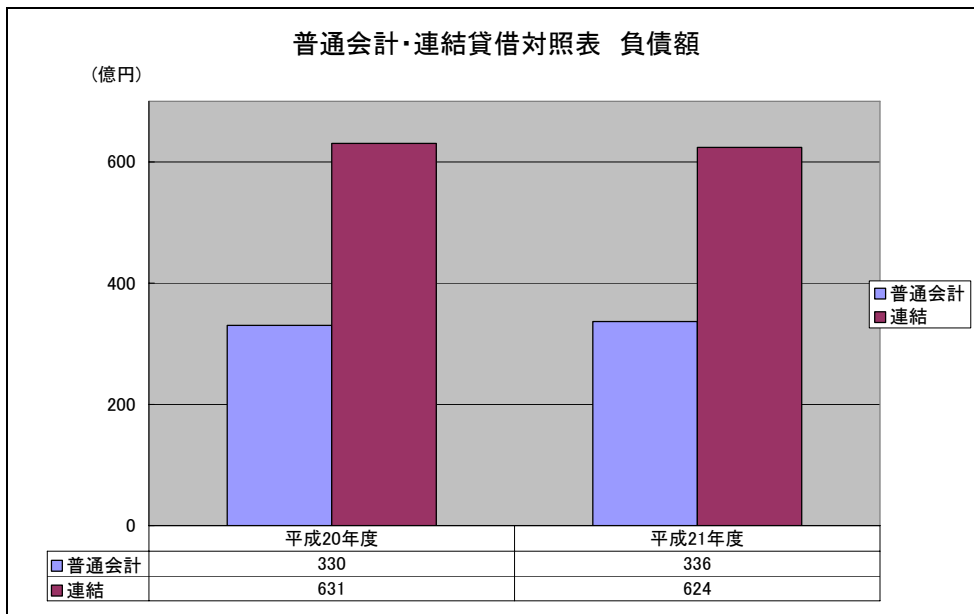
$$\begin{aligned}
 &= (23,918,916 \text{ 千円} + 2,209,471 \text{ 千円} + 0 \text{ 千円}) \\
 &/ (101,726,979 \text{ 千円} + 7,094,026 \text{ 千円}) \\
 &= 26,128,387 \text{ 千円} / 108,821,005 \text{ 千円} \\
 &= 24.0\%
 \end{aligned}$$

(3) 持続可能性（健全性）～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

① 『負債』（B/S）

貸借対照表において、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた、負債の総額が把握できます。さらに連結貸借対照表においては、行政サービス提供主体全ての負債総額を把握することができます。

・経年比較



・普通会計負債額比較

(億円, %)

	平成20年度		平成21年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定負債	305	92.4	310	92.3	5	▲ 0.1
(1) 地方債	231	70.0	239	71.1	8	1.1
(2) 長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 退職手当引当金	74	22.4	71	21.2	▲ 3	▲ 1.2
(4) その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動負債	25	7.6	26	7.7	1	0.1
(1) 翌年度償還 予定地方債	22	6.6	22	6.6	0	0.0

	(2) 短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(3) 未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(4) 翌年度支払予定 退職手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(5) 賞与引当金	3	1.0	4	1.1	1	0.1
負債合計		330	100.0	336	100.0	6	0.0

② 住民一人当たり負債額 (B/S)

次の式により、住民一人当たりの負債額を算出することで、わかりやすく、類似団体などと比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= 33,646,250 \text{ 千円} / 80,374 \text{ 人} \\ &= 419 \text{ 千円} \end{aligned}$$

③ 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F)

支出総額から地方債の元利償還額などを除いた額と、歳入総額から地方債発行額などを除いた額とで、収支のバランス状況を表しております。収支が均衡している場合には、持続可能な財政運営であることを表しております。

資金収支計算書の欄外注記 2として表示しております。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ &\quad - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= 27,984,333 \text{ 千円} - 3,096,380 \text{ 千円} - 0 \text{ 千円} \\ &\quad - 27,694,993 \text{ 千円} + 2,682,068 \text{ 千円} + 24,456 \text{ 千円} \\ &= \blacktriangle 100,516 \text{ 千円} \end{aligned}$$

(4) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 『住民一人当たり行政コスト』(P/L)

次の式により、経常的な行政活動の効率性を算出することで、類似団体などと比較することが可能となります。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} &= \text{純経常費用 (純経常行政コスト)} \\ &\quad / \text{住民基本台帳人口} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} &= 22,883,391 \text{ 千円} / 80,374 \text{ 人} \\ &= 285 \text{ 千円} \end{aligned}$$

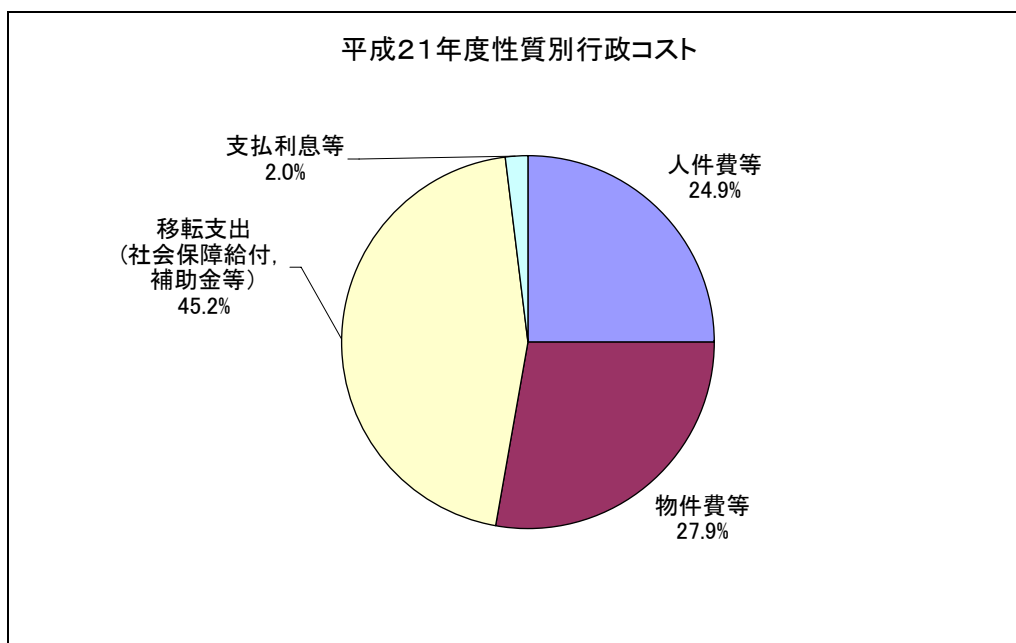
② 『性質別行政コスト』(P/L)

性質別の行政コストを算出することにより、経年変化や類似団体などと比較することが可能となります。

- ・性質別行政コストの内訳

(億円, %)

	平成20年度		平成21年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費等	59	27.2	58	24.9	▲ 1	▲ 2.3
物件費等	63	29.1	65	27.9	2	▲ 1.2
移転支出(社会保障給付, 補助金等)	88	40.9	106	45.2	18	4.3
支払利息等	6	2.8	5	2.0	▲ 1	▲ 0.8
経常行政コスト合計	216	100.0	234	100.0	18	0.0



③ 『住民一人当たり人件費・物件費等』(P/L)

次の式により、発生主義における住民一人当たりの人件費・物件費を算出することで、類似団体などと比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = \frac{(\text{人件費等} + \text{物件費等})}{\text{住民基本台帳人口}}$$

$$\begin{aligned} & \text{住民一人当たり人件費・物件費等} \\ & = (5,826,258 \text{ 千円} + 6,530,467 \text{ 千円}) \div 80,374 \text{ 人} \\ & = 154 \text{ 千円} \end{aligned}$$

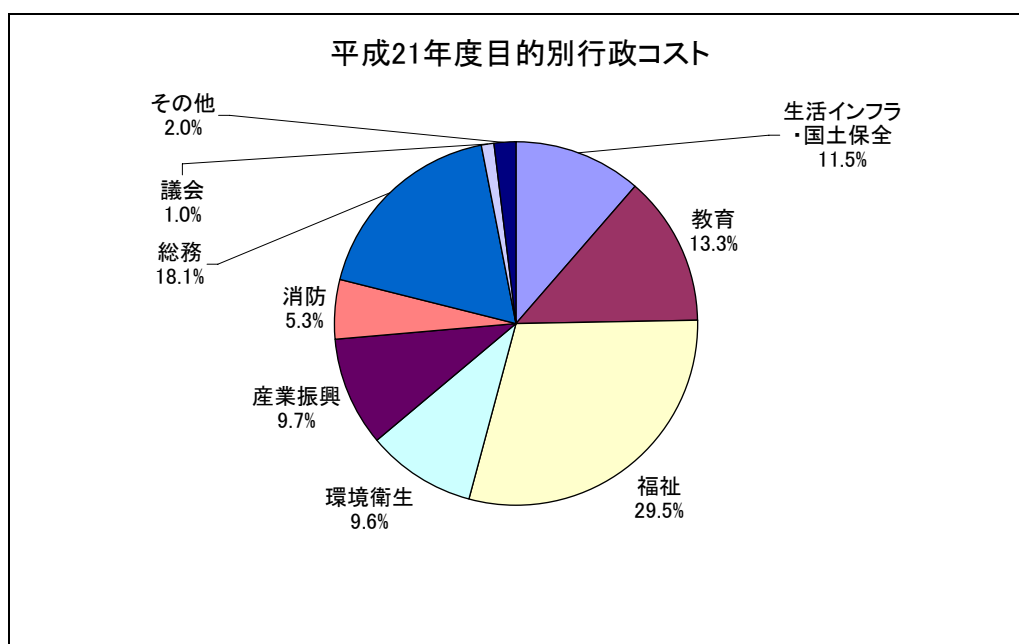
④ 『行政目的別行政コスト』(P/L)

行政目的別の行政コストを算出することにより、経年変化や類似団体などと比較することが可能となります。

・行政目的別行政コストの内訳

(億円, %)

	平成 20 年度		平成 21 年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ ・国土保全	27	12.5	27	11.5	0	▲ 1.0
②教育	30	13.7	31	13.3	1	▲ 0.4
③福祉	66	30.8	69	29.5	3	▲ 1.3
④環境衛生	22	10.0	22	9.6	0	▲ 0.4
⑤産業振興	21	9.8	23	9.7	2	▲ 0.1
⑥消防	12	5.7	12	5.3	0	▲ 0.4
⑦総務	29	13.4	43	18.1	14	4.7
⑧議会	3	1.3	2	1.0	▲ 1	▲ 0.3
⑨その他	6	2.8	5	2.0	▲ 1	▲ 0.8
行政コスト合計	216	100.0	234	100.0	18	0.0



⑤ 『行政コスト対公共資産比率』(B/S、P/L)

行政コストの公共資産に対する比率により、資産が効率的に活用されているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用 (経常行政コスト)} / \text{公共資産}$$

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対公共資産比率} &= 23,426,733 \text{ 千円} / 101,726,979 \text{ 千円} \\ &= 23.0\% \end{aligned}$$

(5) 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 『行政コスト対税収等比率』(NWM) (改訂モデル)

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率により、税収などがどの程度、資産形成に結びつかない費用に使われたのかを把握することができます。数字が大きく、100%に近づくとつれ、資産形成を行う余裕が少なくなることを表しております。また、100%を超えると過去に蓄積した資産の取り崩しを意味します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

*税収等：純資産変動計算書(NWM)の「一般財源」「補助金等受入(その他の一般財源)」「減価償却による財源増(公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値)」の合計額に、臨時財政対策債(1,147,080千円)及び減収補てん債(特例分)(0千円)の当年度発行額を加えた額

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率} &= 22,883,391 \text{ 千円} / \\ &(17,436,816 \text{ 千円} + 5,571,681 \text{ 千円} + 597,027 \text{ 千円} + 1,147,080 \text{ 千円}) \\ &= 22,883,391 \text{ 千円} / 24,752,604 \text{ 千円} \\ &= 92.4\% \end{aligned}$$

(6) 自律性 ～歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか

(受益者負担の水準はどうなっているか)～

① 『受益者負担の割合』(P/L)

行政サービスに係る受益者負担を表す行政コスト計算書の経常収益と、経常費用との割合を算出することにより、受益者負担の特徴を把握し、経年での変化や類似団体などと比較することが可能となります。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用 (経常行政コスト)}$$

$$\begin{aligned} \text{受益者負担の割合} &= 543,342 \text{ 千円} / 23,426,733 \text{ 千円} \\ &= 2.3\% \end{aligned}$$

*財務書類の分析に当たっては、平成22年3月総務省公表の「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」に基づき作成いたしました。

1 1 参考文献（財務書類の作成に当たって）

（WEB）

- ・ 総務省 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関する資料
新地方公会計制度実務研究会報告書
地方公共団体における財務書類の活用及び公表について 等

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

（書籍）

- ・ 森田祐司監修 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著
「新地方公会計制度の徹底解説 ～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～」,
(株)ぎょうせい
- ・ 森田祐司監修 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編
「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」,
(株)ぎょうせい

1 2 有形固定資産等耐用年数表

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水道	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25